

## 福祉・社会保障財源に最もふさわしくない、消費税増税は、やめよ！ ご近所のみなさん、日本共産党です。

最近、年金など、福祉・社会保障財源として、消費税増税問題が、しきりに、取りざたされるようになりました。暮らしたいへんな時、もつてのほかでは、ないでしょうか。今日は、日本共産党が考える、福祉・社会保障の財源対策について、お話ししたいと思います。ご協力を、よろしく願います。

### みなさん。

自民・公明の政府は、小泉内閣以来、社会保障費の自然増を、毎年二千二百億円も削り続けてきました。その結果、年金や医療、介護、障害者、生活保護など、社会保障のどの分野も、負担が増える一方で、給付の方は減り続けました。

その結果、たとえば、**高齢者介護や障害者福祉**の現場は、深刻な人材不足に、悩まされています。

日本共産党埼玉県委員会が実施した、アンケートやシンポジウムに際しても、「もう限界。何とかしてほしい」と、切実な声が、たくさん寄せられました。

また、医療費を減らすことを目的に、差別医療を持ち込んだ、後期高齢者医療制度に対する怒りは、広がる一方です。廃止のために、力を合わせようではありませんか。

### みなさん。

こうした折り、福田首相は、消費税増税問題について、「決断しなければならぬとても大事な時期だ」と、言いました。増税に向けて、一歩踏み込んだ発言です。

社会保障費を、毎年、二千二百億円も減らし続けるのを、やめるのは、当然のことです。だからといって、**消費税を増税すればよい**というのは、**乱暴過ぎる**のではないのでしょうか。

### みなさん。

消費税は、福祉のためといって、導入され、福祉のためといって、三%から五%に、増税されました。

導入されて二十年目になりますが、二〇〇七年度までに集められた消費税額は、一八八兆円にのぼります。

ところが、福祉・社会保障は、よくなるどころか、悪くなる一方です。

よい思いをしているのは、**消費税の導入・増税にあわせて行われた、法人税減税で潤う、大企業だけ**です。この間(かん)の、法人税の減税額は、実に、一五九兆円にのぼります。

**国民からとりたてた消費税一八八兆円**で、法人税減税一五九兆円の穴埋めをする——ひどすぎるのではないのでしょうか。

### みなさん。

日本共産党は、大企業や大資産家への、行きすぎた減税を、**もとにもどすことを、提案**しています。十年前の水準にもどすだけでも、七兆円からの税収が可能になります。

日本経団連は、「御手洗(みたらい)ビジョン」のなかで、「消費税率を二%引き上げる」と主張していますが、横暴すぎるのではないのでしょうか。

強い立場の大企業にとって、消費税は、価格にそっくり上乗せすれば済む、税金で、**一円も負担しなくても済みます。**

弱い立場の中小零細企業は、**消費税を価格に転嫁**できず、自腹を切るようになります。また、**所得の少ない人ほど、消費にまわすお金の割合は多くなり、それだけ消費税の負担も、重くなります。**

**弱い者いじめの消費税は、福祉・社会保障財源として、最もふさわしくない税金では、ないでしょうか。**

消費税増税を、断念させるため、力をあわせましょう。ありがとうございます。